

万象点描



農的社会デザイン研究所代表 葛谷 栄一氏

資本主義に協同組合必要

規制改革の象徴としてやり玉に挙げられていた農協改革が合意された。あからさまな「全中つぶし」を中身とする。しかしながらあくまで本丸は「農協」改革にあることを見逃してはならない。規制改革会議・農業ワーキンググループ(WG)の金丸恭文座長の発言の通り、今回改革は「緒についたにすぎない」のであり、「農協つぶし」の序奏とみる。最終調整で先延ばしされた准組合員の利用規制が次の改革の焦点とされ、さらに農協解体を目指して執拗(しつよう)にさまざまな攻撃を繰り返していくことは必至だ。

一連の流れを見て痛感するが、農協改革は農業に市場原理を徹底させようとするばかり

■時代に逆行する農協改革

り、そこには協同活動に対する敬意や尊重のかけらもない。そもそも協同組合は資本主義の「横暴」に対抗して、自らの暮らし・生産を自らが協同して守っていくところに発生した。協同活動があるからこそ資本主義社会のバランスが辛うじて保たれているものであり、協同活動なくして資本主義の「暴走」をどうとめることは難しい。市場原理・競争原理を強めるほどにその役割発揮が期待されるのが協同組合である、というのが世界の「常識」であり、それだけに自己改革の着実で地道な実行が必須とされる。

基本とすべきは家庭・地域の自立であり、地域循環や消費者との提携の創出である。輸出などによるグローバル化への対応以上に、ローカルで

の取り組みを強化していくことが肝心であり、ここにこそ自己改革の足場が置かれなくてはならない。強い農業の実現「農家所得の向上」は結果であって、協同活動の目的ではない。協同活動は地域づくり、生きがい、幸せなど金目には換算できない本来的な価値を実現していくための運動である。

ここで留意しておくべきは、農協は戦時体制を支えてきた農業会を衣替えしたものにすぎず、食糧制度を運営していくための行政の下請け機関にすぎない。生産者自らの意思に基づき協同組合ではない、との見方である。歴史的経過として否定しがたいものがあるが、単に行政の下請け機関でしかないとの見方は一面的にすぎない。戦後の農協の歩みを振り返ってみると、相互扶助による協同活動があったからこそ食料増産を

果たし、また産地形成などにより今日の農業・農村をリードしてきたことも間違いない事実である。

この論議は憲法9条問題と重なる。現行の憲法が自主憲法ではないが故に、緊張の度を増す中で、憲法9条を改正して独自の軍隊を持つべきだという安倍哲学と本質を一緒にする。そうではなく、今、「守るべきもの」は何か、こそが問われている。

「冬の時代」こそ、経済至上主義ではなく、バランスの取れた国づくりとこれに対応している国際貢献こそが求められているのであり、こうした流れの中に協同組合を位置付けていくことが欠かせない。自己改革はこれを踏み台に取り組みを強化すべきで、まずは協同組合に対する「誇り」を取り戻していくことが肝心だ。